

平成26年度豊岡市予算(案)がまとまりました ～足元を固め「小さな世界都市」の実現に向けて突き抜ける～ 13会計 総額で827億円

皆さんが納める税金や国・県からの補助金などが、まちづくりのためにどのように活用されるのかをお知らせします。
《問合せ》財政課 ☎21-9014

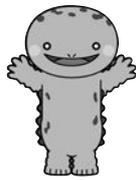
予算の概要

一般会計は

484億8773万円

平成26年度の予算(表1参照)は、一般、特別、企業会計を合わせた13会計の総額が826億8367万円、前年度と比べ7.1%増となりました。このうち、一般会計の予算額は、484億8773万円で、前年度と比べ6.1%増となっています。

平成26年度は、「情報発信」と「人材育成」で足元を固め、「豊岡エコバレー」と「大交流」での『小さな世界都市』の実現と、「コミュニティ崩壊」「災害」「地域経済衰退」「財政悪化」の四つの危機に立ち向かうための戦略を展開します。



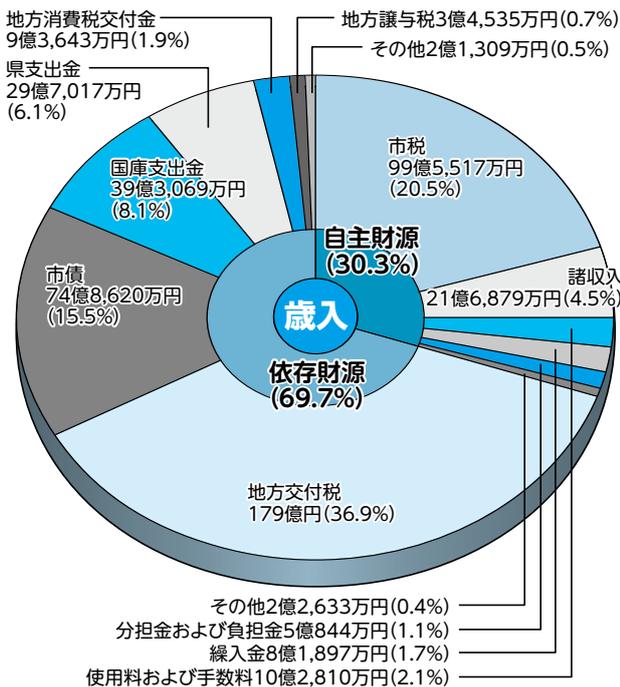
市債残高は1328億円

市債(借入金)は、市民生活の向上のための施設整備(道路・学校などの整備)に活用します。また、市債には、将来的に施設を利用する市民の方にも返済を負担してもらう

〈表1〉

〈グラフ1〉

一般会計・歳入予算の内訳



会計別予算一覧

区分	予算額	前年度比
一般会計	484億8,773万円	+6.1%
特別会計	195億 236万円	+3.9%
国民健康保険事業(事業勘定)	98億 157万円	+4.7%
国民健康保険事業(直診勘定)	8,842万円	△0.6%
後期高齢者医療事業	9億8,399万円	+1.0%
介護保険事業	82億1,053万円	+2.4%
診療所事業	2億8,371万円	+9.2%
霊苑事業	6,371万円	+33.5%
宅地事業	701万円	△60.0%
太陽光発電事業	6,044万円	皆増
管理会財産区	298万円	△8.2%
企業会計	146億9,358万円	+15.4%
水道事業	39億 603万円	+2.8%
下水道事業	106億1,657万円	+21.0%
農業共済事業	1億7,098万円	+5.4%
合計	826億8,367万円	+7.1%

〈表2〉

市債残高

会計	市債残高
一般	647億円
特別	4億円
企業	677億円
合計	1,328億円
市民1人当たり	153万4千円

平成26年度末見込み

平成26年度末の基金の残高(表3参照)は、財政調整基金など全ての基金を合わせると180億3925万円、前年度と比べ1.0%減となる見込みです。これを、市民1人当たりすると約12万5千円になります。

基金残高は180億円

平成26年度末の市債残高(表2参照)は、一般会計分が約647億円、前年度と比べ1.3%増となる見込みです。これに、特別・企業の全ての会計を合わせた市債残高は、約1328億円、前年度と比べ0.7%減となる見込みです。市民1人当たり(平成26年2月1日現在人口8万6603人)にすると約153万円になります。

という、世代間の公平を図る大切な役割があります。

〈表3〉

基金残高

基金	基金残高
財政調整	73億円
特定目的	96億円
定額運用	4億円
特別会計	7億円
合計	180億円
市民1人当たり	12万5千円

平成26年度末見込み

一般会計・歳入

市税は0・8%増

地方交付税も1・7%増

一般会計の財政構造は、他からの依存財源である地方交付税、国県支出金、市債などが歳入の69・7%を占める極めて脆弱なものとなっています。中でも一般会計の歳入の内訳(グラフ1参照)で、最も大きな割合を占める地方交付税(どの自治体でも必要最小限の住民サービスが提供できるように国が交付するお金)は、179億円で、全体の36・9%を占めています。前年度比1・7%の増です。

自主財源の柱である市税は、99億5517万円で、歳入全体の20・5%を占めています。個人や法人の市民税、軽自動

車税などの増収予想などで、前年度比0・8%の増です。また、施設整備などのために借り入れる市債は74億8620万円で、前年度比18・2%の増です。これは、建設事業などの増によるものです。

一般会計・歳出

民生費に

119億4016万円

一般会計の歳出の内訳(グラフ2参照)でも多いものは、市民の皆さんの福祉の充実などに充てる民生費の119億4016万円で、全体の24・6%を占めています。次に借金返済に充てる公債費の75億1068万円(15・5%)、衛生費の65億3495万円(13・5%)と続いています。

このうち、「豊岡エコバレー」と「大交流」の推進に関する予算は、5億5178万円です。

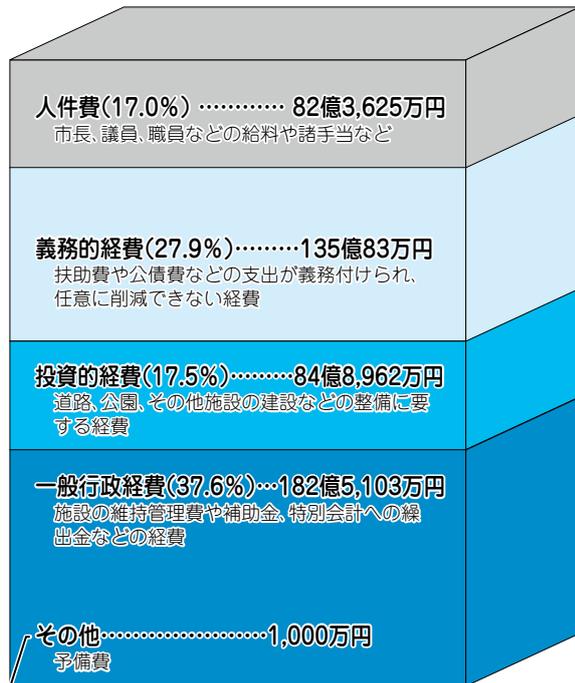
歳出を性質別に見てみると(グラフ3参照)、人件費は82億3625万円で、



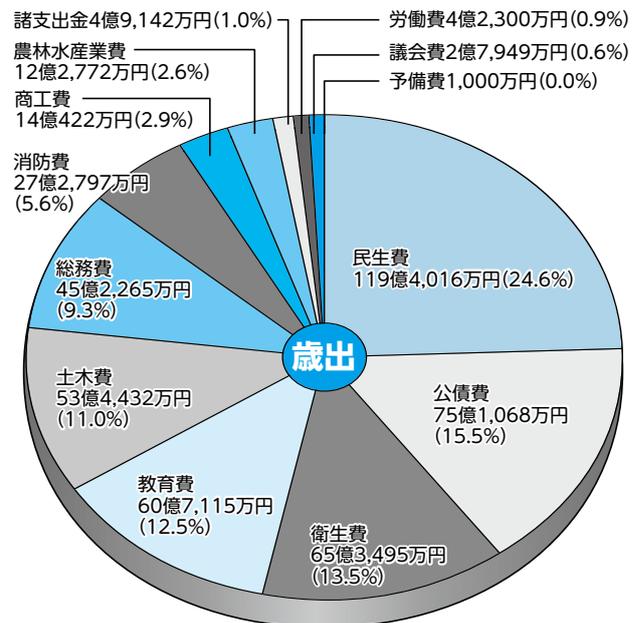
〈グラフ3〉

〈グラフ2〉

一般会計・歳出の性質別内訳



一般会計・歳出の目的別内訳



前年度比2・2%の減です。義務的経費は135億83万円、前年度比3・0%の増です。

投資的経費は84億8962万円で、前年度比41・4%の増を見込んでいます。これは、北但ごみ処理施設整備、消防救急無線のデジタル化、認定こども園の整備などによるものです。

また、平成26年度の経常収支比率(※注1)は89・4%を見込んでいます。財政の健全度を示す実質公債費比率(※注2)は16・1%で、国の定める水準の18%を下回ると予測しています。

(※注1)：経常収支比率
経常的に支出する経費に対する税などの一般財源の充当比率で、財政の弾力性を示す指標

(※注2)：実質公債費比率
財政規模に対する公債費の割合を示す指標で、連結決算の考え方を導入している。

